

占領政策の転換

当初の対日占領政策は、日本が再び脅威となることを防ぐために、「民主化・非軍事化」を推し進めた。ところが、アジアに共産主義化の動きが見られ始めると、日本の国力を高め、西側陣営側に取り込む必要が生じた。1940年代末、対日占領政策は大きく転換し、「自立化・復興・再軍備」を推し進めるようになった。

○戦後の国際政治

●米ソの対立の鮮明化

第二次世界大戦後、アメリカは、資本主義的世界経済の再建を図った。

⇒一方で東欧諸国は、ソ連型の共産主義体制を樹立し、ソ連の衛星国化した。

◇衛星国…1つの大国に地理的に近接し、支配または影響力を受ける中小国



1947年、米大統領トルーマンが、反ソ・反共の徹底によるソ連「封じ込め」政策の宣言トルーマン＝ドクトリンを出した。



1947年、西欧諸国を復興させて、ソ連・東欧諸国に対抗しようと、欧州経済復興援助計画マーシャル＝プランが打ち出された。

⇒これを契機に、アメリカを盟主とする西側（自由主義）陣営と、ソ連を盟主とする東側（共産主義）陣営の対立が鮮明になった。



図1 トルーマン＝ドクトリン



図2 マーシャル

●冷戦の開始

核武装した東西の両陣営は、それぞれに下の軍事的機構を結成し、「⁽¹⁾ _____（冷たい戦争）」と呼ばれる対立状態を形成した。

<アメリカ>

1949年、北大西洋条約機構（略称：NATO）結成

…欧米12カ国が、共産主義陣営への対抗に組織した集団安全保障機構

<ソ連>

1955年、ワルシャワ条約機構結成

…ソ連含む東欧諸国が、西側への対抗で組織した集団安全保障機構

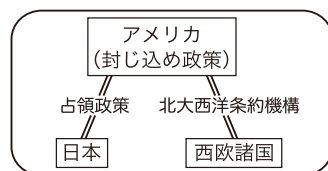


図3 西側陣営

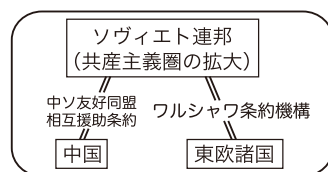


図4 東側陣営

●東アジアでの米ソの対立

<中国>

ソ連に支援された中国共産党が、米国に支援された中国国民党との内戦に勝ち、

1949年、⁽²⁾ _____（主席：毛沢東）を成立させた。

→1950年、⁽²⁾ は中ソ友好同盟相互援助条約を締結し、東側陣営に加わった。

⇒一方、敗れた中国国民党は、台湾に逃れて⁽³⁾ _____を存続させた。

<朝鮮>

1948年、ソ連占領地域に⁽⁴⁾ _____（首相：^{キムイルソン}金日成）が、米国占領地域に⁽⁵⁾ _____（大統領：^{イスンマン}李承晩）が建国された。



図5 金日成



図6 李承晩

○ 占領政策の転換

●「共産主義の防壁」

1948 年、米軍人ロイナルが、「日本は共産主義の防壁」と演説した。

⇒さらにケナンの提言をうけて、米国の対日政策は、日本の経済復興と再軍備に転換し、西側陣営の東アジアにおける主要友好国の立場を日本に期待した。

● 占領政策の転換①—経済復興

<第2次吉田茂内閣 | 1948 年 10 月～1949 年 2 月>

占領政策の転換時期、民主自由党の総裁⁽⁶⁾ _____ が、内閣を組織した。

⇒1949 年の総選挙で、民主自由党は絶対多数の議席を獲得し、政権を安定させた。

◇民主自由党…日本自由党に民主党脱党者が加わって結成、1950 年に自由党と改称

[GHQ のインフレ収束策]

傾斜生産方式による巨額の資金投資で、日本国内にインフレが生じた。



1948 年、⁽⁷⁾ _____ 発表

…日本のインフレ克服・経済復興のために、GHQ が指示した計 9 項目の原則



図 7 吉田茂

● 不況と労働問題

<第3次吉田茂内閣 | 1949 年 2 月～1952 年 10 月>

⁽⁸⁾ _____ が首相を続投し、内閣を組織した。



図 8 来日したドッジ (右)

[インフレ収束]

1949 年、⁽⁹⁾ _____ 指示

…経済安定九原則の実施のために、銀行家⁽¹⁰⁾ _____ が立案した具体策

…吉田内閣は、(9) に従って赤字を許さない予算⁽¹¹⁾ _____ を編成し、財政支出（歳出）を極力抑制して、インフレ収束にほぼ成功

…1 ドル=⁽¹²⁾ _____ 円の単一為替レートを設定し、

日本経済を国際経済に直結させて、国際競争の中で輸出振興に期待



図 9 下山事件

[労働争議頻発]

インフレ収束の反動による不況は多くの失業者を生み、労働組合の訴えが頻発した。

→国鉄が職員の大量解雇を計画すると、国鉄労働組合が反対した。

⇒しかし、国鉄労働組合が次の 3 つ事件で嫌疑をかけられ、訴えは抑え込まれた。

①1949 年 7 月、⁽¹³⁾ _____

…国鉄総裁下山定則が、轢死体で発見された事件

②1949 年 7 月、⁽¹⁴⁾ _____

…東京三鷹駅の構内で無人電車が暴走した事件

③1949 年 8 月、⁽¹⁵⁾ _____

…東北線松川駅付近で列車が転覆した事件



図 10 三鷹事件

[シャープ勧告]

1949 年、⁽¹⁶⁾ _____ を団長とする租税専門団が、税制改革を勧告した。

⇒勧告に従い、内閣は累進所得税制・直接税（所得税）中心主義などを採用した。



図 11 松川事件